

福田の視点

Fukuda's Eye

切り返す半導体関連銘柄。 需要増に伴い、成長の第2幕へ

日本株チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之

今回のポイント

- 01 2025年4月の株価急落後、半導体関連銘柄の上昇が際立つ
- 02 日柄・値幅ともに、半導体関連銘柄の調整局面は進展
- 03 今後の相場展開は？

01 2025年4月の株価急落後、半導体関連銘柄の上昇が際立つ

2025年3月末から4月上旬にかけて株価が急落した後、日本株市場は戻りを試しつつ、上昇基調で推移しています。特に、半導体関連銘柄の上昇は際立っています。

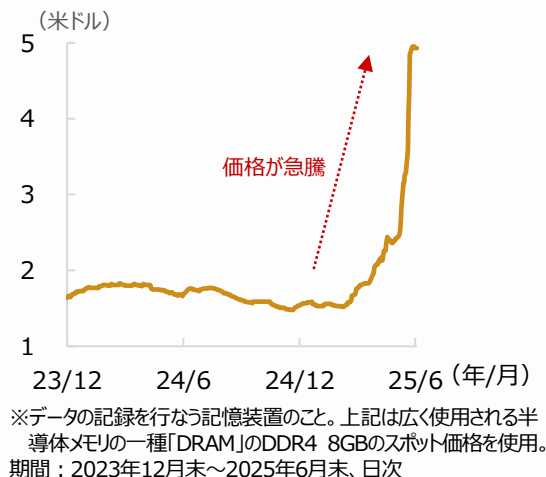
半導体関連銘柄は、2023年後半から2024年前半にかけて大きく上昇しましたが、その後は中国の生成AI企業の台頭によるAI開発投資の減速懸念や、巨額の開発投資による収益圧迫懸念などから、利益確定の売りに押される展開が続いていました。

しかし、足元の決算発表などでハイパースケーラー（大規模なデータセンターを運営し、クラウドサービスを提供している企業）が引き続き積極的な開発投資や設備投資を行なう見通しであることが確認されたほか、半導体メモリ価格の上昇転換なども好感され、大きく切り返す展開となっています。

日経半導体株指数と日経平均株価の推移



半導体メモリ※単価の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

02 日柄・値幅ともに、半導体関連銘柄の調整局面は進展

半導体関連銘柄については、日柄※・値幅の調整が進展（例えば、日経半導体株指数は2024年7月の高値から「約1年間の日柄調整、約50%下落の値幅調整」）したと判断しており、再び半導体関連銘柄の成長期待が高まりつつあるとみています。

※日柄調整：相場においての時間の調整のこと

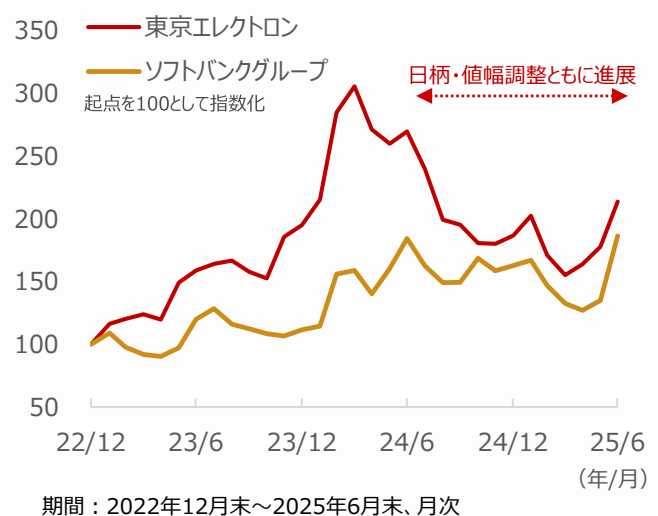
生成AIやデータセンター、それに付随する電力設備、通信ネットワーク関連の需要は、市場の想定よりも遥かに強いものがあることから、これまでの株価上昇はまだ第1幕に過ぎず、今後、生成AIの成長とともに、関連企業の業績や株価にも第2幕、第3幕の成長可能性が秘められていると考えています。

電力は今ですら電力不足が懸念されているなか、今後データセンターの普及が一層本格化し、電力需要がますますひっ迫するとみています。また、通信ネットワークについて、現時点ではハイパースケーラーを中心に積極的な設備投資が行われていますが、過去のITバブルの経験から、いずれ通信キャリアまで設備投資ブームが広がると考えています。

例えば、世界トップシェアを誇る製品群を有し、日本を代表する半導体製造装置メーカーである東京エレクトロンは、半導体市場が拡大するなかで、今後、市場の成長率を上回る事業拡大に期待しています。

また、ソフトバンクグループは傘下に半導体設計会社を有していることなどから、半導体関連銘柄としての一面を持ち合わせていると考え、注目しています。6月は単月で30%超の株価上昇を見せました。

東京エレクトロンとソフトバンクグループの株価推移



03 今後の相場展開は？

足元は半導体関連銘柄に限らず、日本株市場全体が上昇基調で推移しています。一方で、このまま一本調子の上昇が続くと予想できるほどファンダメンタルズ（基礎的諸条件）に改善が見られていないと思われます。それだけにトランプ米政権の関税政策による株価下落を想定した多くの投資家が、足元の相場上昇に十分対応できていないように見受けられます。今後は、相場が「下げそうで下げない」といった動きになる可能性に注目してまいります。

本レポートに関連する主なファンド



> ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式



> 情報エレクトロニクスファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料で使用した指数について

●日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。●「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。